

福岡大学 正員 添田政司
 " " 大和竹史
 " " 江本幸雄
 大野コンクリート(株) 高瀬義晴

1. まえがき

ボックスカルバートは水路用函渠や共同溝等に使用されているが、主に地下埋設構造物であるために、ひびわれが発生すると鉄筋の発錆が地上構造物に比べて大きくなる。近年、コンクリートの耐久性が問題となり、ひびわれ幅の制限等が限界状態設計法指針(案)にもうたってある。このようにひびわれ幅の小さいボックスカルバートの製造方法として、従来のアレストレストコンクリートの他に膨張材を用いてコンクリートにケミカルプレストレスを導入する方法がある。膨張材を用いたコンクリートに関してこれまで多くの研究が行われ、その特性の解明もかなりの程度まで進んでいる。しかしながらボックスカルバート等に膨張材を用いた実験は少ない。本実験は石灰系膨張材を用いたボックスカルバートの力学的性状を把握し、設計計算を行なうための資料を得るために行なった実験の一部である。

表-1 コンクリートの配合表

2. 実験概要

実験に用いたセメントは普通ポルトランドセメント、膨張材は市販の石灰系膨張材、粗骨材は碎石、細骨材は海砂を使用した。コンクリートの配合を表-1に示す。膨張材はセメント重量の内割で混和し、混和量は0%、7%，14%（以下E-0，E-7，E-14と記す）とした。供試ボックスカルバートの形状を図-1に示す。外寸法 $2200 \times 1400 \times 600$ mm、厚 200 mm、ハッチ部寸法 150 mmのものを用いた。鉄筋はダブル配筋とし、拘束鉄筋量の相異による影響を調べるために、主鉄筋比はAシリーズで1.75%，Bシリーズで0.62%とし計6体を作製した。養生は蒸気養生を行ない最高温度 65°C で約3時間保持し、その後は自然放冷し、24時間で脱型後、屋内に放置し材令14日以降に載荷試験を行なった。載荷試験は底版の側壁中立軸下の2点ピニン支承、頂版中央2点載荷とした。測定項目はボックスカルバートの初期ひびわれ荷重および破壊荷重、ストレインゲージによる鉄筋伸びとコンクリートのひずみ量、ダイヤルゲージによるたわみ量、クラックメータによる頂版のひびわれ幅と測定した。長さ変化率の測定は一軸拘束型枠を用いて膨張コンクリートの拘束膨張および收縮試験方法の1法に準じてダイヤルゲージにて測定を行なった。

3. 実験結果および考察

拘束用供試体の長さ変化率を図-2に示した。図より蒸気養生を行なうとE-14では材令1日で最大膨張を示し、その後膨張率が低下し材令14日で 380×10^{-6} であった。図-3はボックスカルバート各部の鉄筋の長さ変化のうち頂版中央部鉄筋についての測定結果である。E-14-Aの鉄筋の伸びは 600×10^{-6} となつた。蒸気養生後のコンクリートは乾燥により収縮し、プレーンコンクリート(E-0)では材令14日で -75×10^{-6} 程度に収縮したが、膨張材を用いたボックスカルバート(E-14)は材令14日で $250 \sim 300 \times 10^{-6}$ の膨張が残存した。又、鉄筋量の相異によ

記号	水セメント比 細骨材率	単位量				
		セメント (kg)	膨張材 (kg)	水 (kg)	細骨材 (kg)	粗骨材 (kg)
E-0	W/C=50%	350	0	175	775	1125
E-7	S/A=44%	326	24	175	775	1125
E-14		301	29	175	775	1125

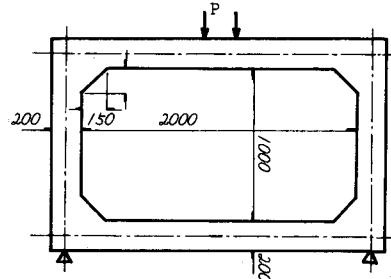


図-1 ボックスカルバート寸法

る影響は、今回の実験の範囲内ではあまり顕著に現われていないが、鉄筋量が多いものの方の膨張率が大きい傾向にあった。又、ボックスカルバート中の鉄筋の長さ変化率から導入されたケミカルプレストレス量を推定するとE-14-Aで9.2%，E-14-Bで3.2%となった。なお推定は次式で算出した。 $\Delta L_p = E \cdot E_s \cdot \mu$

ΔL_p : ケミカルプレストレス量(%) E : 主筋のひずみ E_s : 鉄筋のヤング係数(N/mm^2) μ : 主筋方向の鉄筋比

載荷試験におけるボックスカルバートの各試験結果を表-2、図4～図6に示した。表-2より初期ひびわれ(ひびわれ幅約0.02mm)荷重および破壊荷重は膨張材が増すにつれて大きくなり、初期ひびわれ荷重はE-14-Aで25%，E-14-Bで40%増大した。図4は各荷重におけるボックスカルバート頂版のたわみ量である。図より膨張材の混入率が増すにつれてたわみ量は小さく、荷重15t付近でE-14とE-0と比較すると約35%小さくなつた。

図5はAシリーズの頂版下面のひびわれ図である。この図よりも、膨張材の混入率が増すにつれてひびわれ本数が減少し、又同一荷重におけるひびわれ幅も小さくなり膨張材による影響が顕著に現われている。図6はモーラントとひびわれ幅の関係を示したもので、実測のひびわれ幅と限界状態設計法指針(案)の式 $\Delta e = \frac{M_{cr}}{C} \sqrt{C + \frac{M}{M_{cr}}}$ の関係を表したものである。ここで M_{cr} はひびわれを検討するモーラント、 M は破壊抵抗モーラントでは1.2である。図より膨張材混入率の增加に伴い、同一ひびわれに対するモーラントが大きくなる傾向にあり、膨張材を使用することによって上式のひびわれも制御できるものと思われる。

以上のことより膨張材の使用によってモーラントに対するひびわれ耐力が向上することが確認られた。今後の問題としてケミカルプレストレスが軸方向に対して全て一様に、長期にわたって分布するのか、又びひびわれ幅の算定に付けて数多くのデータを集めて検討しなければならぬと思われる。

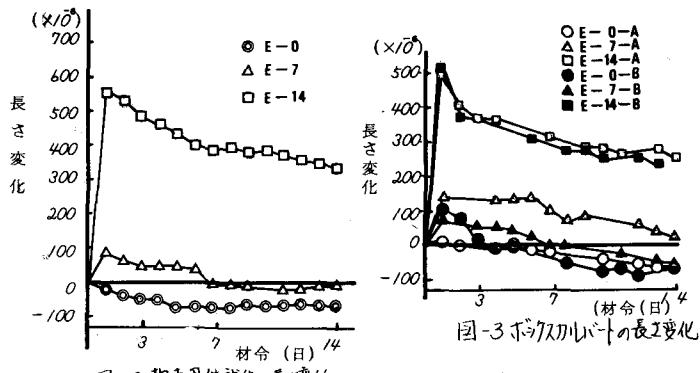


図-2 拾用供試体の長さ変化

表-2 載荷性状

	E0A	E7A	E14A	E0B	E7B	E14B
初期ひびわれ荷重	8t	8t	10t	5t	6t	8t
破壊荷重	30t	31t	35t	20t	20t	21t

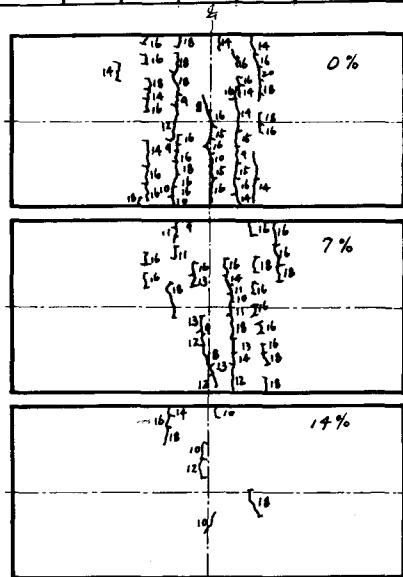


図-5 ひびわれ図(Aシリーズ)

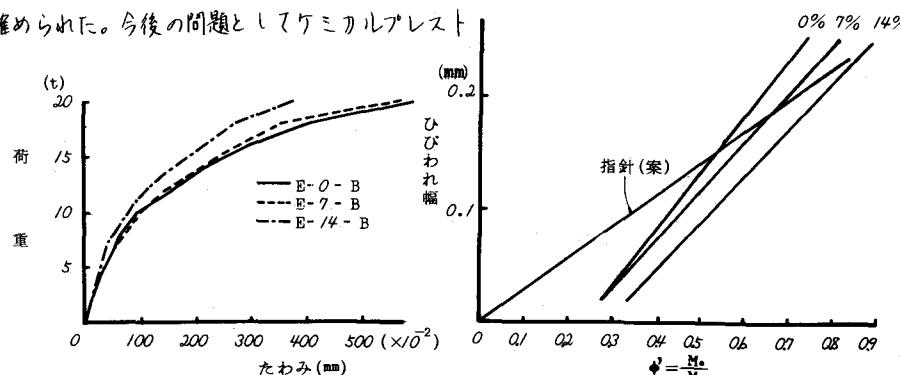


図-4 荷重-たわみ曲線

図-6 ひびわれ幅とモーラントの関係